

第2章 各論

柱1 みんなで支え合う地域づくり

近年、支援を必要とする方が増加し、地域健康福祉の担い手の育成が必要となっていることから、地域を基盤とする「地縁型組織*」を中心とした見守り活動や目的に応じて活動する「目的型組織*」による活動の促進、また両者が連携した、助け合い・支え合い（＝共助）の活動を促進します。

その際、既存の地域資源を活用し連携を深めるとともに、活動への参加意欲はあっても参加にいたっていない人に参加の機会を提供し、支援が必要な方へ結び付けていく仕組みを構築するなど、人材の育成・発掘・コーディネートを行います。

また、地域の中のコミュニケーションを促進し、つながりを深めるよう、コーディネーターを配置し、地域活動センターを充実するとともに、各地域での支え合いの活動が円滑に行われるよう、既存施設等の活用促進や、活動の場の創出支援を行います。

- (1) 活動組織への支援の充実
- (2) 人材の育成・発掘・コーディネートの充実
- (3) 活動拠点の活用と設置支援の充実
- (4) 柱1を推進していくために

(1) 活動組織への支援の充実

①地縁型組織の支援

町会・自治会・区等*やふるさと協議会*に代表される地縁型組織*は、地域を基盤とした活動を行っています。しかし、近年、コミュニティの希薄化が進み、町会の組織率の低下や活動の減少、役員のなり手不足等が生じています。

地縁型組織*は、従来から地域住民の共助の基礎として機能しており、よりよい地域づくりには欠かせない存在です。地縁型組織の活動の活性化、組織力の強化及び地縁型組織による地域健康福祉活動に対する支援を行います。

【参考事業】民生・児童委員活動支援・研修事業／柏市民健康づくり推進員活動／町会等支援事業／ふるさと運動事業（ふるさと協議会等支援）／老人クラブの活性化／地域づくりコーディネーター事業／（市社会福祉協議会）地域活動センター



柏市の「町会・自治会・区等」は、288組織（平成25年度時点）あり、地域住民同士の助け合いや理解、親睦を図るなど、良好な地域社会を維持形成することを目的に活動しています。

「ふるさと協議会」は、柏市独自の形で展開してきたもので、20地域（平成25年度時点）にあり各地域の近隣センターを拠点にして、地域の実情に応じたさまざまな活動を行っています。

②目的型組織の支援

NPO*、ボランティア*団体といった目的型組織*は、同じ目的のもとに課題解決に向けて活動する団体であり、地域にとらわれずに活動しています。また、目的型であっても地域を限定して活動する団体もあります。

社会参加意識の高まり等により、目的型組織*への参加者や団体数は増加しており、地域福祉の新たな担い手として期待されています。目的型組織*の数的拡大、組織力の強化や独創的な活動への支援の充実を図り、さらなる地域健康福祉活動へのかかわりを深めていくため、財政支援、活動場所の提供、情報の提供等を実施します。

【参考事業】柏市公益活動（育成・支援）補助金／市民活動センター事業／（市社会福祉協議会）ボランティアセンター事業



市民公益活動団体とは、市民公益活動を行う法人又は団体のうち、柏市内に事務所があり、主として柏市内において市民活動を行う団体のことです。

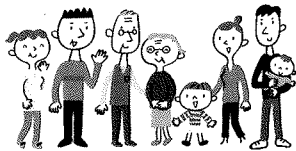
登録数は近年増加傾向にあり、平成25年8月末時点で387団体が登録しています。

③地縁型組織や目的型組織同士の連携の促進

地縁型組織*と目的型組織*は、それぞれの特長を生かして共に活動することにより、地域活動の活性化と住民の参加の広がりを生み出すことができます。

地域における地縁型組織*と目的型組織*の連携の促進に向け、互いの活動を理解するための場の提供や情報の提供等の支援を行います。

【参考事業】地域ささえ合い事業／協働事業の推進／市民活動センター事業／子育て支援団体の連携促進／（市社会福祉協議会）地域活動センター／ボランティアセンター事業



- 市民のアイデア(市民アンケート、市民ワークショップより)
- ・町会やふるさと協議会の役員会報告をホームページで閲覧できるようにする
 - ・老人と子どもを結び付け地域ジジババ制度をつくる
 - ・拡大家族。地域で家族を募集しよう
 - ・普段はさりげなくお付き合いしているが、困った時、必要な時はすぐに手を貸せるように気を配っている

(2) 人材の育成・発掘・コーディネートの実

①多様な活動分野における人材の育成

現在市では、市民が参加できる地域活動として、学校支援ボランティアなど、多様な活動の場を設けています。また、併せて、かしわ市民大学を開校するなど、人材の育成・発掘を図っています。

地域の担い手を増やすため、各活動のさらなる広がりや新たな活動メニューの提供を行います。

【参考事業】かしわ市民大学事業／地域づくり推進事業（地域づくりコーディネーター等）／市民活動センター事業／意思疎通支援事業／子育て支援に係る人材の育成／柏市消費生活コーディネーター活動／（市社会福祉協議会）ボランティアセンター事業



②ボランティア活動機会の提供

市民アンケートでは、ボランティア*活動への参加意欲はあるものの、参加にいたっていない人が多くいるという結果があらわれました。

より多くの市民の参加を促すため、はじめてでも気軽に取り組めるようなボランティア*情報の発信や、活動機会の提供を充実します。また、ボランティアセンター*（市社会福祉協議会）の支援や、柏市民活動センター*（市）等で行っている人材養成のための講座等を充実させます。

【参考事業】市民活動センター事業／ブックスタート事業／（市社会福祉協議会）ボランティアセンター事業



ボランティアセンター（市社会福祉協議会）では、ボランティアをしてみたい人やお願いしたい人の相談やコーディネート、ボランティアの養成講座、情報提供などにより市民のボランティア活動を広く支援しています。

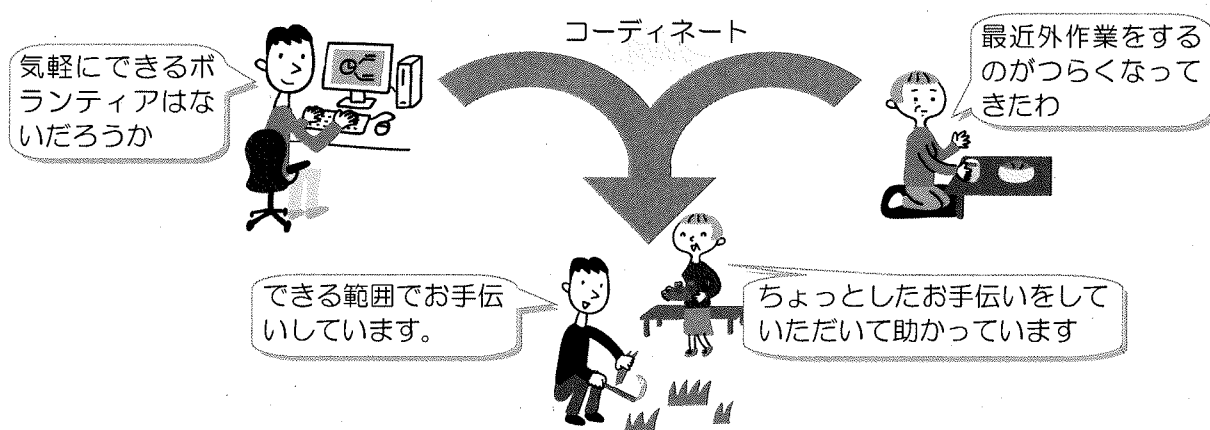


③コーディネートの充実

支援を必要としている人の声を拾い上げ、支援をしたい人と支援が必要な人とを結び付けていく仕組みが必要となっています。

そのため、地域の課題を把握しながら、活動が効果的に行われるように調整する役割を担うコーディネーターをコミュニティエリアごとに配置するなど、地域活動センター（市社会福祉協議会）の取り組みを支援し、地域におけるコーディネート機能を充実します。

【参考事業】（市社会福祉協議会）地域活動センター／さわやかサービス事業／ファミリー・サポート・センター事業



市民のアイデア(市民アンケート、市民ワークショップより)

- ・それとない立ち話で最近困ったことは無いか話し合う
- ・ボランティアについてアドバイスをくれる人がいるといい
- ・町会のミニコミ誌や回覧などでボランティア活動を紹介する

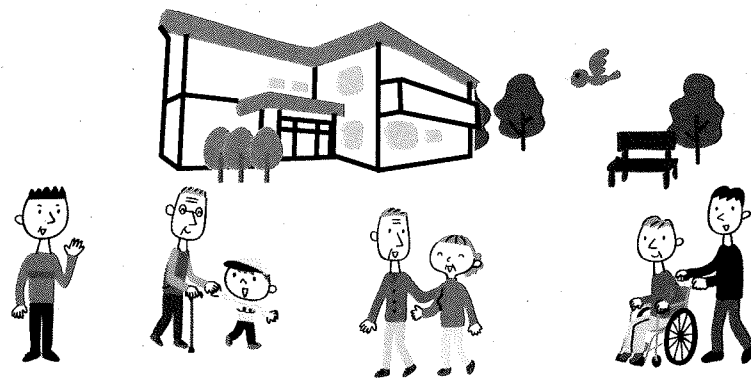
(3) 活動拠点の活用と設置支援の充実

①既存施設の活用促進

助け合い・支え合いの活動を進めるには、活動の拠点が重要です。

活動拠点となる施設については、市民の身近な地域に整備されているふるさとセンターや集会所、近隣センター、児童センターなどの既存の施設について、有効に活用できるよう支援します。

【参考事業】近隣センター施設管理事業／ふるさとセンター整備事業／児童センター事業／（市社会福祉協議会）地域活動センター



②新たな活動の場の創出支援

地域の交流を促進し、支え合いの機運を醸成するために、地域に住む人が気軽に集まってさまざまな活動ができる場が必要となっています。

そのため、サロン*活動やコミュニティカフェ*などの地域に住む人が主体となって立ち上げる、新たな集いの場の創出を支援します。

【参考事業】市民活動センター事業／多世代の市民が気軽に集える場所づくり（実施時期未定）／子育て拠点機能／（市社会福祉協議会）地域活動センター

(4) 柱1を推進していくために

市民ワークショップで出された意見を中心にまとめています。

■柱1を推進していくためにそれぞれが担う役割

市民一人ひとりとは・・・

- ・自分から「場」や「交流」の情報を得る
- ・活動に興味を持って参加する
- ・ボランティア*に登録する
- ・ご近所から助け合う
- ・あまり外出しない人の家を気にかける（近くを通る際に、外から確認）
- ・あいさつをして知り合いを増やす
- ・周りの方に興味・関心を持って声をかける



地域では・・・

- ・子どもを巻き込んだ活動やイベントを実施する
（ごみゼロ運動、ラジオ体操、高齢者の生活支援などに子どもたちがかわるよう工夫する）
- ・子どもが参加しやすいボランティア*活動を行う
- ・地縁型組織*と目的型組織*と一緒にイベントの運営や、サロンを活用した見守りなどを行う
- ・集える場として使用できる施設（空き店舗や公共施設など）を確認する
- ・いつでも気軽にふらっと集える場を作る
- ・地域の人がどんな交流や場を求めているかを把握する
- ・地域の活動や交流の場の情報を発信する
- ・趣味を通じて、地域のつながりや絆のきっかけづくりをする



市は・・・

- ・地縁型組織*及び目的型組織*を支援する
- ・地縁型組織*や目的型組織*同士の連携を促進する
- ・多様な活動分野における人材を育成する
- ・ボランティア*活動の機会を提供する
- ・コーディネートを充実する
- ・既存施設の活用を促進する
- ・新たな活動の場の創出を支援する





コラム：コミュニティカフェ

コミュニティカフェは、地域住民の出会いと交流の場、情報発信の拠点として注目されています。

「カフェ」という名のおり喫茶店でもありますが、その目的は営利ではなく、地域の人々が主体的に運営し、人や情報の交流、地域デビューの後押し、チャレンジのきっかけとなる「場」を提供しようとするものです。

平成25年8月末に松葉町にオープンした「ご縁カフェ『まつばR（まつば〜る）』」もコミュニティカフェの1つです。地域の縁作りの場として、松葉町商店街の空き店舗を活用し、設計から制作に至るまで地域住民のそれぞれの得意分野や経験を生かし、整備費用は住民の寄附金で工面しながら、手作りで完成したカフェです。



（ご縁カフェ『まつばR』）

このほかにも、柏市内には約20のコミュニティカフェができてきており、それぞれ地域の特色を生かしながら、イベントやセミナーなど多彩な事業も展開し、人と人との出会い、つながりをつくり出しています。

柱2 情報が共有され相談しやすい地域づくり

助け合いや支え合いの大切さや、地域には多様な個別課題を抱えた人が暮らしていることなどについて、一層の意識啓発を行うとともに、子どもたちから地域健康福祉への理解が深まるよう、体験や交流などを通じて学べる環境をつくれます。

また市では、必要な人へ、必要な情報がしっかりと届くよう、多様な方法で情報提供・情報発信をしていきます。

さらに、支援を必要とする人などの相談が適切に行われるよう、相談窓口の周知を徹底するとともに、身近な場所での相談と併せて総合的な窓口体制を構築します。

- (1) 情報発信の充実
- (2) 相談体制の充実
- (3) 柱2を推進していくために

(1) 情報発信の充実

①意識啓発・福祉教育の充実

地域健康福祉を進めていく上では、その根底に地域の中で助け合いや支え合いの想いが共有されることがとても重要になります。そして、その想いを育て、共有するためには、啓発や理解促進への取り組みが必要になります。

地域の中で共に助け合い・支え合う活動が自然とできるよう、子どもたちからの健康福祉教育を学校の授業や地域の中での交流を通じて行っていきます。

また、あらゆる年齢層の人が地域健康福祉について学び、見守りや手助けなどが活発になるような機運が醸成されるよう、市や教育委員会等で取り組むとともに、市社会福祉協議会などさまざまな関係機関の取り組みの支援及び連携により地域健康福祉に関する意識啓発や福祉教育を充実します。

【参考事業】総合的学習サポート事業／個性が輝く特色ある学校づくり促進事業／生徒指導推進事業／生涯学習まちづくり出前講座／こころの病の啓発・普及活動／男女共同参画促進のための啓発事業の実施／障害者の理解啓発事業／消費者教育事業／（市社会福祉協議会）地域福祉の情報紙の発行／福祉教育事業／保健事業による普及啓発

②情報バリアフリーの推進

視覚障害や聴覚障害をお持ちの方や、近年ではインターネット等を介したデジタル情報の入手ができる人とできない人で差が生じる（デジタルデバイド）など、受け取れる情報媒体は、個人の状況や障害などによって異なります。

そのため、音声コードや点字など個人の状況にあった形での情報発信に努めるとともに、ニーズに応じてデジタルデバイド解消のための講座などを充実し、必要な情報を必要な人に届けられるよう、情報バリアフリー*を推進します。

【参考事業】点字・声の広報等発行事業／意思疎通支援事業／手話通訳者・要約筆記者の派遣／音声コード普及事業／市ホームページの管理運営

③情報の多様な発信の強化

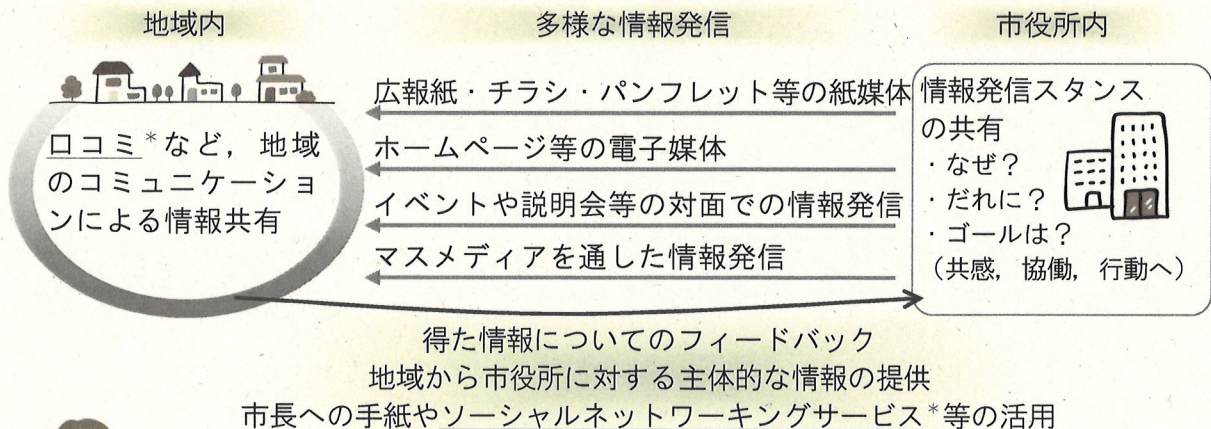
市民アンケート調査によると、半数以上が「健康や福祉に関する情報が入手しにくい」と答えています。また、情報入手方法は年代や個人の状況により異なり、多様な方法による情報発信が必要となっています。

そのため、広報紙をはじめ、各種チラシ・パンフレット等の紙媒体、ホームページ等の電子媒体、イベントや説明会等の対面での情報発信、マスメディアを通じた情報発信など多様な手段を使っただれもがアクセスしやすい情報発信を行います。その際市役所内では、なぜその情報を発信し、だれに届けたいのか、届いた情報を基にどうしてほしいのかといったゴールを意識するなど、情報発信のスタンスを共有し、情報発信に対する意識を高めていきます。

また、ロコミ*など、地域のコミュニケーションによる情報伝達は、分かりやすく、効果的であることから、サロン*やコミュニティカフェ*等における情報発信、情報共有などを活用していきます。併せて、従来の市長への手紙などの紙媒体に加え、FacebookやTwitterなどのソーシャルネットワーキングサービス*をはじめ、時代に即した情報発信ツールを活用し、市民や地域の側からも、受け取った情報に対する反応を市へフィードバックするなど、双方向の情報受発信になるよう努めていきます。

さらに、災害時には、すべての人に情報がいきわたるよう、防災行政無線やメール配信サービス、ホームページ、掲示板などあらゆる伝達手段により、震災発生、震災直後、避難所生活とそれぞれの段階で、ニーズにあった情報を発信していきます。

【参考事業】 広報かしわ/かしわメール配信サービス/高齢者いきいきガイド作成/介護保険制度の啓発/障害福祉のしおり/子育て支援情報の提供/生涯学習情報提供システム/消費生活情報（危害情報含む。）の提供/（市社会福祉協議会）地域福祉の情報紙/地域活動センター



この計画における「ロコミ」とは、地域において信頼関係に基づき行われる口頭による情報の伝達をさし、インターネット等において匿名のもとに発信される情報の伝達は除きます。

(2) 相談体制の充実

①相談窓口の周知の徹底

市民アンケート調査によると、「健康や福祉に関して困ったときに相談できる人がいない」と3割強の人が答えています。また、市民ワークショップの中では、どこにどのような相談窓口があるのか知られていないという意見が挙げられました。

そのため、相談窓口一覧の配布や、ホームページでも目的の相談窓口へたどり着きやすい工夫を行うなど、相談窓口の周知を徹底していきます。

【参考事業】暮らしの便利帳／高齢者いきいきガイド／かしわこそだてハンドブック／障害福祉のしおり

②総合的な相談支援体制の構築

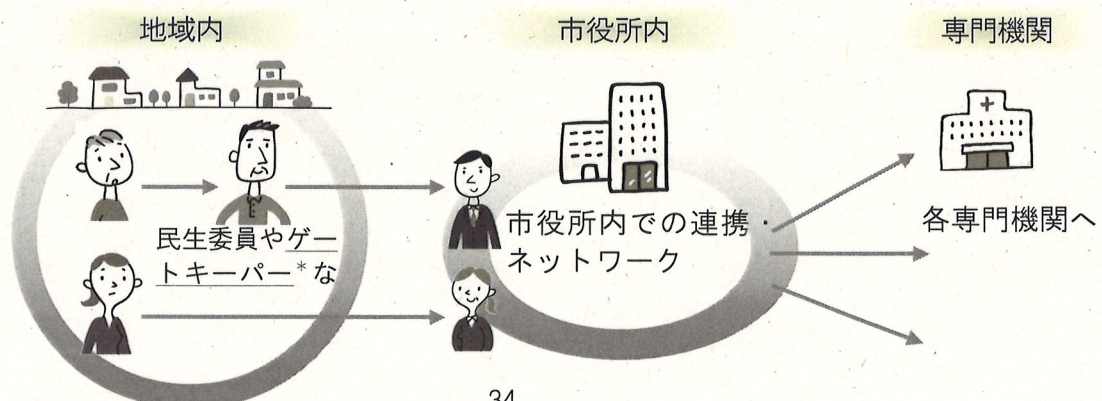
市民ワークショップや市民アンケート調査では、「身近な地域で気軽に相談ができることと同時に、一か所にいけばそこでどんな相談でも受けられるワンストップ*の相談窓口が必要」という意見が挙げられました。また、相談によっては、じっくり話を聴くことで解決の糸口がつかめるなど、制度や支援につなげるだけではない場合もあります。

そのため、日常生活の困りごとや悩みなどについて、地域のサロン*等で相談ができたり、民生委員や健康づくり推進員をはじめとする地域の人々が身近な相談役になれたりするよう、地域での取り組みを支援していきます。

また地域で解決できない事柄や制度、支援が必要な相談については、市や市社会福祉協議会、専門機関等が受け止め、解決策を共に考えていきます。

さらに、市役所内の相談窓口間の連携・ネットワーク化を図り、どの窓口からでも専門的な相談窓口へつなげられるよう、総合的な相談支援体制を整えていきます。

【参考事業】地域生活支援センター事業／高齢者の総合相談事業／柏市地域自立支援協議会運営事業／子育てに関する利用者支援の検討／（市社会福祉協議会）総合相談



③個別相談窓口の充実

地域には、難病*や障害、認知症、こころの病、アルコール等の薬物依存、ひきこもりなどの悩みを抱えた方や、生活困窮、虐待、DV*等多様な個別の悩みや問題を抱えた家庭があります。

そのため、これらの多様な個別の悩みや問題についての的確に相談に応じることができるよう、相談窓口の整備、相談を受ける人材の育成、研修等を通じたスキルアップ・質の向上を図ります。

【参考事業】難病相談事業／発達相談／保健指導・相談事業／こども発達センター（乳幼児の発達に関する相談）／身体・知的障害者相談／相談支援事業／基幹相談支援センターの設置（予定）／こころの健康相談／アルコール悩みごと相談／ひきこもり相談／高齢者の総合相談支援事業／男女共同参画促進のための相談事業／女性のこころと生き方相談／保育に関する相談窓口／外国人アドバイザー相談／消費生活相談事業／保健福祉部門人材育成事業／専門職職員の育成（研修）／対人保健サービスに係る人材育成／医療・看護・介護に関する相談／（市社会福祉協議会）心配ごと相談



主な相談窓口の一覧は、55 ページにあります。



- 市民のアイデア(市民アンケート、市民ワークショップより)
- ・地域の人材による相談員登用や、銀行・スーパー等と連携して相談を受ける
 - ・みんなが必然的に集まる場所があればよい。昔の井戸に代わる何か。例えば生協の団地ステーション
 - ・日頃からのご近所同士のつながりを大切にし、あいさつの中から困りごとの相談、支え合いを大事にする

(3) 柱2を推進していくために

市民ワークショップで出された意見を中心にまとめています。

■柱2を推進していくためにそれぞれが担う役割

市民一人ひとりとは・・・

- ・だれかがやってくれるということではなく、自分がアクションを起こしてみる
- ・自ら積極的に広報活動をして仲間を集める
- ・日頃からのご近所同士のつながりを大切にする
- ・あいさつから、困りごとの相談や支え合いへとつなげていく
- ・自分にあった活動を探すため、社会福祉協議会のボランティアセンター*に相談する
- ・インターネットから柏市のボランティア情報を探す



地域では・・・

- ・町会等に相談のアドバイスを受けられる専門的な人材を置く
- ・地域のサロンを増やし、そこに相談窓口や相談員を置く
- ・空き家、店舗を利用した小規模な拠点で活動する
- ・地域の拠点に集う人々が、地域の見守りの役割、情報伝達の役割を担う
- ・現在ある町会等の組織を活性化し、優秀な人材を発掘する
- ・リタイアした人が地域デビューをするために必要とする情報を伝え、支援する
- ・地域の人材を発掘し、町会等の単位でまとめ、PRし、活躍してもらおう



市は・・・

- ・意識啓発及び福祉教育の充実を図る
- ・情報バリアフリーを推進する
- ・情報の多様な発信の強化をする
- ・相談窓口の周知を徹底する
- ・総合的な相談支援体制を構築する
- ・個別相談窓口を充実する

